

平成 30 年度 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

岐 阜 県 高 山 市

目 次

高山市財務諸表について	1
一般会計等財務諸表	
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	11
全体財務諸表	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
連結財務諸表	
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
各財務諸表の勘定解説	21
財務諸表を活用した財政分析	24

高山市財務諸表について

高山市では、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、高山市の財政状況をわかりやすく市民のみなさんに知っていただくため、決算に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公開しています。

高山市の財務諸表は、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」に基づき作成・公開していましたが、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」により、作成・公開しています。

従いまして、平成27年度までの財務諸表と平成28年度以降の財務諸表は算出方法が異なっていますのでご注意ください。

総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較は主に次のとおりです。

	総務省方式改訂モデル (平成27年度まで)	統一的な基準 (平成28年度から)
①財務書類の作成方法	地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用し財務書類を作成	個々の支出伝票を複式仕訳し財務書類を作成
②固定資産台帳の整備	地方財政状況調査（決算統計）のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握
③比較可能性の確保	基準モデル、総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

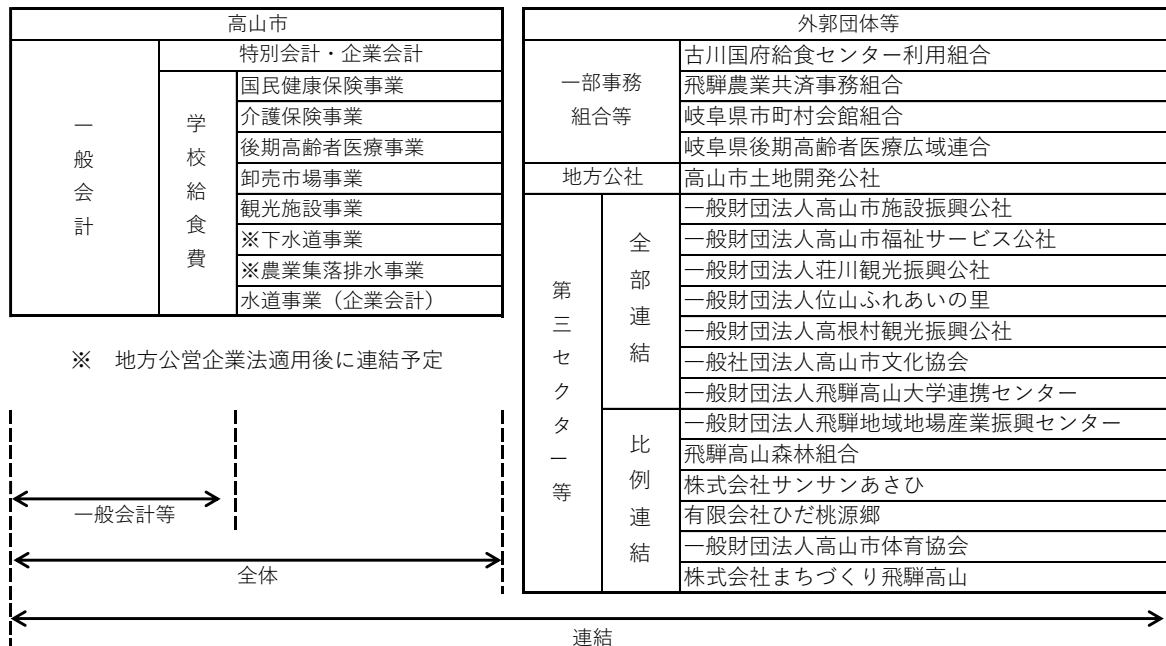
また、統一的な基準では、

- ・ 一般会計と学校給食費特別会計で構成する「一般会計等」
- ・ 上記の「一般会計等」にその他の特別会計、企業会計を含めた「全体」
- ・ さらに、一部事務組合や出資団体などの外郭団体を含めた「連結」

の3種類の財務諸表を公開することとしています。

ただし、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和2年度までに地方公営企業法の法適用化に向けて準備を進めていることから、移行後に連結することとしています。

【対象となる会計・団体のイメージ】



平成30年度 一般会計等 貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】	【負債の部】
<p style="text-align: center;">行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</p> <p>固定資産 2,066億5千万円</p> <p>有形固定資産 1,730億7千万円 庁舎、学校などの事業用資産や道路、橋などのインフラ資産など建設的な事業にこれまでに使われたお金の総額です。建物や工作物などの整備費はその耐用年数により減価償却をしています。</p> <p>無形固定資産 4億9千万円 地上権や借地権、水利権など形の無い資産の総額です。</p> <p>投資その他の資産 330億9千万円 関係団体への出資や夢・まちづくり基金、福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p>流動資産 265億2千万円</p> <p>現金、すぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p>	<p style="text-align: center;">将来の世代が負担する金額</p> <p>借入金(市債) 244億4千万円 これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p>引当金 82億1千万円 年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p>未払金等 14億8千万円</p> <p style="text-align: center;">負債合計 341億3千万円</p>
	<p style="text-align: center;">【純資産の部】</p> <p style="text-align: center;">これまでの世代が負担した金額</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;">純資産合計 1,990億4千万円</p>
計 2,331億7千万円	計 2,331億7千万円

数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの貸借対照表

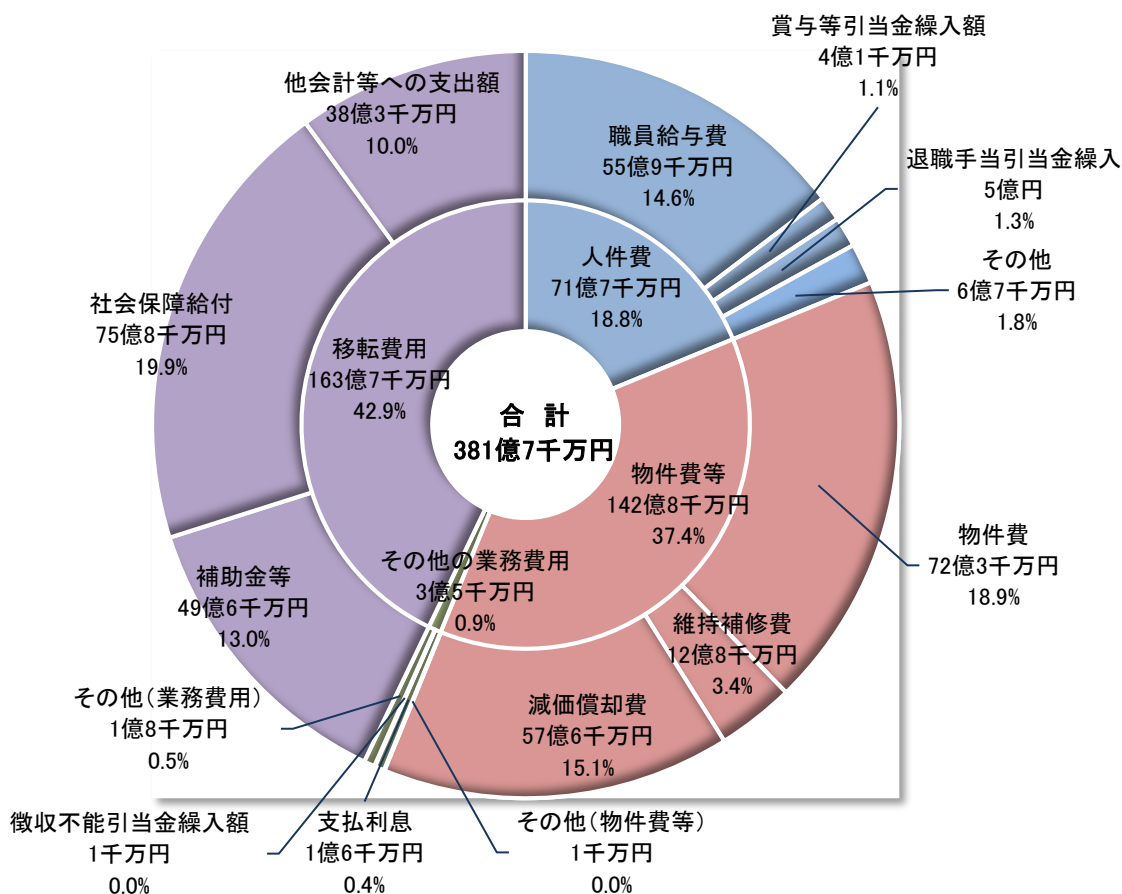
[平成31年3月31日現在人口 87,839人]

固定資産	有形固定資産	197.6万円
	無形固定資産	
	投資その他の資産	37.6万円
流動資産		30.2万円
資産合計		265.4万円

負債	38.8万円
純資産	226.6万円
負債及び純資産合計	265.4万円

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(行政コスト)を性質別に表しています。

性質別の行政コスト



数値は端数処理をしています。

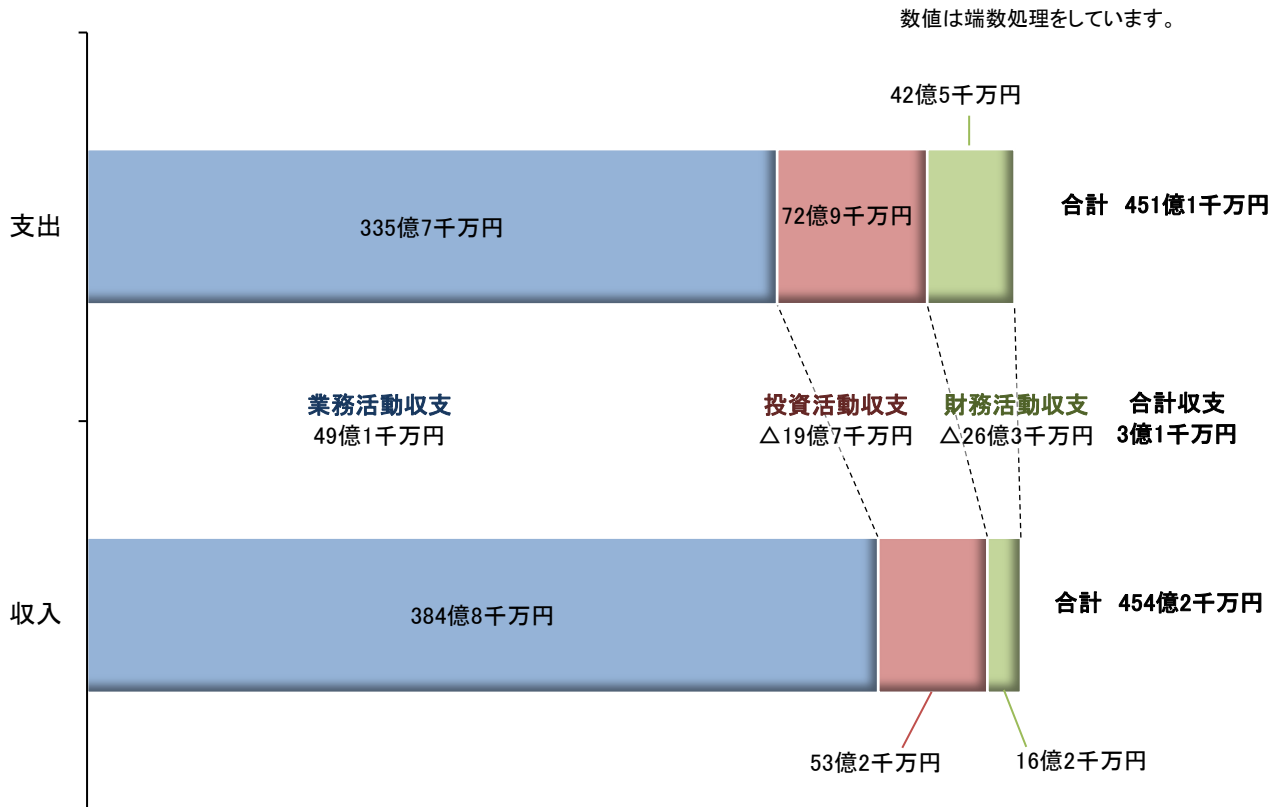
市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成31年3月31日現在人口 87,839人]

業務費用	人件費 (人にかかるコスト)	81,579 円
	物件費等(物にかかるコスト)	162,611 円
	その他業務費用(その他のコスト)	4,013 円
移転費用(移転支出的なコスト)		186,391 円
合計		434,594 円

平成30年度 高山市資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 業務活動収支** 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税などの収入
- 投資活動収支** 学校、道路などの整備や出資、基金への積立てなど資産形成にかかる支出と国・県の補助金、基金の取崩しなどの収入
- 財務活動収支** 借金の返済と新たな借入れによる収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成31年3月31日現在人口 87,839人]

	支 出	収 入	収 支
業務活動収支	382,236 円	438,133 円	55,897 円
投資活動収支	82,918 円	60,545 円	△22,373 円
財務活動収支	48,426 円	18,459 円	△29,967 円
合 計	513,580 円	517,136 円	3,555 円

一般会計等 財務諸表

対象となる会計

一般会計 学校給食費特別会計

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表（BS）は、資産形成とその財源（市債など）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成30年度の一般会計等 貸借対照表から…

これまでに高山市では、2,331億7千万円の資産を形成しています。財源の内訳として1,990億4千万円は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り341億3千万円は、将来世代の負担として今後債務の支払いをしていくことになります。

① 有形固定資産の整備状況

資産の2,331億7千万円のうち、1,730億7千万円が土地、建物等の有形固定資産となっています。前年度と比較して15億9千万円減となっていますが、これは駅周辺土地区画整理事業5億2千万円、小中学校整備2億7千万円、道路整備橋りょう整備2億9千万円などにより総額51億円の資産が増加しましたが、減価償却により57億7千万円、普通財産の除却・売却により9億2千万円、総額66億9千万円の資産が減少したことによるものです。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高で、固定資産と流動資産の基金をあわせて544億1千万円あり、前年度と比較して9億6千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせて244億4千万円あり、前年度と比較して26億3千万円減少しています。このうち213億9千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税等の回収状況

未回収の市税等は、投資等の長期延滞債権（1年以上回収されていない債権）と流動資産の未収金（1年未満の債権）に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は、市税の未回収額8億9千万円で前年度に比べ6千万円減少しました。今後も早期回収に努めていきます。

一般会計等 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,646,681	固定負債	28,705,077
有形固定資産	173,069,325	地方債	20,412,277
事業用資産	94,574,661	長期未払金	1,046,483
土地	54,230,087	退職手当引当金	7,246,317
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	103,779,553	その他	-
建物減価償却累計額	△ 66,577,086	流動負債	5,424,128
工作物	6,636,659	1年内償還予定地方債	4,026,601
工作物減価償却累計額	△ 4,667,977	未払金	134,436
建設仮勘定	1,083,697	未払費用	-
インフラ資産	76,909,291	前受金	-
土地	1,480,298	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	406,913
建物減価償却累計額	-	預り金	256,177
工作物	189,101,633	その他	600,000
工作物減価償却累計額	△ 114,177,679	負債合計	34,129,205
建設仮勘定	505,039	【純資産の部】	
物品	6,185,693	固定資産等形成分	229,604,734
物品減価償却累計額	△ 4,600,319	余剰分（不足分）	△ 30,568,042
無形固定資産	488,631	他団体出資分	0
ソフトウェア	-		
その他	488,631		
投資その他の資産	33,088,725		
投資及び出資金	1,125,610		
有価証券	227,652		
出資金	897,959		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,185		
長期延滞債権	861,735		
長期貸付金	-		
基金	31,324,736		
減債基金	1,520,812		
その他	29,803,924		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 190,170		
流動資産	26,519,216		
現金預金	2,690,947		
未収金	191,837		
短期貸付金	-		
基金	23,087,506		
財政調整基金	18,861,825		
減債基金	4,225,680		
棚卸資産	508,926		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-		
資産合計	233,165,897	純資産合計	199,036,692
		負債及び純資産合計	233,165,897

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書（PL）です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、賞与等や退職手当引当金繰入額、徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、ともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成30年度の一般会計等 行政コスト計算書から…

① 経常費用

経常費用は、毎年度経常的に発生するものをいい、大きく次の4つに分類されます。

- ・人件費（人にかかるコスト）
- ・物件費等（物にかかるコスト）
- ・その他の業務費用（その他のコスト）
- ・移転費用（移転支出的なコスト）

経常費用の総額は381億7千万円で、性質別では、「移転費用（移転支出的なコスト）」が163億7千万円で最も多く、次いで「物件費等（物にかかるコスト）」が142億8千万円となっており、あわせて全体の80.3%を占めています。

② 経常収益

経常収益は、使用料や手数料、その他として財産運用収入や預金利子などの諸収入のことで、総額は24億6千万円となっています。

経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担割合は6.5%となっています。

③ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、357億1千万円となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うこととなります。

④ 純行政コスト

③の純経常行政コストに、臨時損失、臨時収益を加えたものが純行政コストで、363億8千万円となっています。

臨時損失・臨時収益には、災害復旧事業にかかる費用のほか、土地や建物などの資産の売却・譲渡や除却による損益、また投資損失引当金繰入額などがあります。平成27年度までの財務諸表（総務省方式改訂モデル）では、純資産変動計算書の中に計上されていました。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	38,174,324
業務費用	21,801,949
人件費	7,165,876
職員給与費	5,591,470
賞与等引当金繰入額	406,913
退職手当引当金繰入額	496,774
その他	670,719
物件費等	14,283,593
物件費	7,227,574
維持補修費	1,279,726
減価償却費	5,766,566
その他	9,727
その他の業務費用	352,481
支払利息	166,629
徴収不能引当金繰入額	6,516
その他	179,336
移転費用	16,372,375
補助金等	4,926,328
社会保障給付	7,580,545
他会計への繰出金	3,826,372
その他	39,131
経常収益	2,462,851
使用料及び手数料	552,476
その他	1,910,375
純経常行政コスト	35,711,473
臨時損失	824,806
災害復旧事業費	662,576
資産除売却損	162,170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	160,461
資産売却益	160,461
その他	-
純行政コスト	36,375,818

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書（NW）です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成30年度の一般会計等 純資産計算書から…

① 純行政コストについて

純行政コスト363億8千万円に対し、税収等（市税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源、分担金・負担金、寄附金など）と国や県からの補助金等の収入の合計が371億8千万円となっています。したがって本年度差額は、8億円となり財源超過であることがわかります。

この差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表し、「将来の世代」に負担額を先送りしたことを示します。

② 固定資産等の変動

ここでは、貸借対照表の固定資産等の変化について詳しく計上しています。

今年度は、有形固定資産等で24億6千万円、貸付金や基金等で49億4千万円、総計74億円を支出し、資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却や売却、基金の取崩しなどにより、合計96億7千万円資産が減少しました。

③ 資産評価差額、無償所管替等

資産評価差額は、時価のある有価証券や売却を予定している普通財産の評価替えなどによる差額で、1億円の増加となっています。

無償所管替等は、国から移管を受けた財産などにより6億円増加しています。

以上により、1年間で22億2千万円の純資産が増加しました。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,819,324	230,456,324	△ 33,637,001
純行政コスト (△)	△ 36,375,818		△ 36,375,818
財源	37,177,582		37,177,582
税収等	27,891,813		27,891,813
国県等補助金	9,285,769		9,285,769
本年度差額	801,764		801,764
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,268,106	2,268,106
有形固定資産等の増加		2,457,383	△ 2,457,383
有形固定資産等の減少		△ 5,758,307	5,758,307
貸付金・基金等の増加		4,946,925	△ 4,946,925
貸付金・基金等の減少		△ 3,914,107	3,914,107
資産評価差額	98,887	98,887	
無償所管換等	614,450	614,450	
その他	702,266	703,178	△ 912
本年度純資産変動額	2,217,368	△ 851,590	3,068,958
本年度末純資産残高	199,036,692	229,604,734	△ 30,568,042

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書（CF）です。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成30年度の一般会計等 資金収支計算書から…

① 業務活動収支について

業務活動収支では、行政サービスをおこなう中で毎年度継続的に収支されるものを計上しています。

業務支出の合計は329億1千万円で、主な経費としては物件費等支出が90億3千万円（27.5%）、扶助費などの社会保障給付支出が75億8千万円（23.0%）、人件費支出が71億3千万円（21.7%）となっています。

業務収入は382億7千万円で、税金等（市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や分担金、負担金、寄附金）が298億円（77.8%）で主となっています。

災害復旧事業などの臨時支出、収入を含め業務活動収支は49億1千万円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

② 投資活動収支について

投資活動収支では、公共施設の整備事業や基金への積立て、投資・出資などの収支されるもの計上しています。

支出合計は72億8千万円で、基金の積立てに38億円（52.1%）、公共施設等の整備に24億6千万円（33.7%）を支出しました。

収入としては基金の取り崩し28億5千万円や国・県からの補助金11億円がありましたが、収支は19億7千万円の財源不足となっています。

③ 財務活動収支の部

財務活動収支では、借金（地方債）の借入れや返済などの収支を計上しています。

支出は地方債の元金返済で42億5千万円、歳入は地方債の新たな借入れにより16億2千万円、収支では26億3千万円のマイナスとなりました。

財務活動収支のマイナスは、市の新たな借金よりも返済が多いことを表し、将来の世代への負担が減少したこととなります。

なお、投資活動収支、財務活動収支の財源の不足額は業務活動収支や期首歳計現金残高で賅われたこととなります。

以上により、1年間で3億1千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は24億3千万円、歳計外を加えた現金預金残高は26億9千万円となりました。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,912,677
業務費用支出	16,490,859
人件費支出	7,132,242
物件費等支出	9,037,541
支払利息支出	166,629
その他の支出	154,447
移転費用支出	16,421,818
補助金等支出	4,975,771
社会保障給付支出	7,580,545
他会計への繰出支出	3,826,372
その他の支出	39,131
業務収入	38,274,266
税金等収入	29,795,588
国県等補助金収入	6,298,166
使用料及び手数料収入	550,564
その他の収入	1,629,948
臨時支出	662,576
災害復旧事業費支出	662,576
その他の支出	-
臨時収入	210,881
業務活動収支	4,909,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,283,495
公共施設等整備費支出	2,457,383
基金積立金支出	3,796,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,029,400
その他の支出	-
投資活動収入	5,318,192
国県等補助金収入	1,096,093
基金取崩収入	2,854,647
貸付金元金回収収入	1,029,400
資産売却収入	308,419
その他の収入	29,633
投資活動収支	△ 1,965,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,253,708
地方債償還支出	4,253,708
その他の支出	-
財務活動収入	1,621,400
地方債発行収入	1,621,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,632,308
本年度資金収支額	312,284
前年度末資金残高	2,122,486
本年度末資金残高	2,434,770
前年度末歳計外現金残高	239,435
本年度歳計外現金増減額	16,742
本年度末歳計外現金残高	256,177
本年度末現金預金残高	2,690,947

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 財務諸表

対象となる会計

一般会計
学校給食費特別会計
国民健康保険事業特別会計 事業勘定
国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定
地方卸売市場特別会計
介護保険事業特別会計
観光施設事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
水道事業会計（企業会計）

※ 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、
地方公営企業法適用後に連結を予定しています。

全体 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,725,042	固定負債	39,443,892
有形固定資産	196,310,863	地方債	26,632,581
事業用資産	96,291,534	長期未払金	1,034,606
土地	55,696,380	退職手当引当金	7,246,317
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	105,938,615	その他	4,530,388
建物減価償却累計額	△ 68,513,929	流動負債	6,443,687
工作物	6,666,398	1年内償還予定地方債	4,481,945
工作物減価償却累計額	△ 4,669,355	未払金	661,674
建設仮勘定	1,083,697	未払費用	-
インフラ資産	96,891,900	前受金	8
土地	2,666,380	前受収益	-
建物	1,393,177	賞与等引当金	442,866
建物減価償却累計額	△ 748,119	預り金	256,177
工作物	223,976,303	その他	601,016
工作物減価償却累計額	△ 131,202,086		
建設仮勘定	806,244	負債合計	45,887,578
物品	12,769,262	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 9,641,833	固定資産等形成分	253,716,569
無形固定資産	490,333	余剰分（不足分）	△ 38,632,255
ソフトウェア	-	他団体出資分	-
その他	490,333		
投資その他の資産	32,923,846		
投資及び出資金	854,031		
有価証券	227,652		
出資金	626,380		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,185		
長期延滞債権	832,539		
長期貸付金	-		
基金	31,528,004		
減債基金	1,520,812		
その他	30,007,192		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 257,543		
流動資産	31,246,850		
現金預金	6,031,842		
未収金	643,694		
短期貸付金	-		
基金	24,014,866		
財政調整基金	19,789,186		
減債基金	4,225,680		
棚卸資産	518,472		
その他	41,000		
徴収不能引当金	△ 3,024		
資産合計	260,971,893	純資産合計	215,084,314
		負債及び純資産合計	260,971,893

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,383,553
業務費用	25,099,051
人件費	7,736,983
職員給与費	6,066,202
賞与等引当金繰入額	437,942
退職手当引当金繰入額	496,774
その他	736,065
物件費等	16,487,608
物件費	8,406,804
維持補修費	1,385,851
減価償却費	6,685,072
その他	9,881
その他の業務費用	874,460
支払利息	291,562
徴収不能引当金繰入額	57,343
その他	525,555
移転費用	32,284,503
補助金等	8,933,600
社会保障給付	21,935,426
他会計への繰出金	1,376,000
その他	39,477
経常収益	4,489,473
使用料及び手数料	2,317,377
その他	2,172,095
純経常行政コスト	52,894,081
臨時損失	824,806
災害復旧事業費	662,576
資産除売却損	162,170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	160,461
資産売却益	160,461
その他	-
純行政コスト	53,558,425

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	212,772,956	254,480,644	△ 41,707,687
純行政コスト (△)	△ 53,558,425		△ 53,558,425
財源	54,454,180		54,454,180
税込等	35,299,279		35,299,279
国県等補助金	19,154,900		19,154,900
本年度差額	895,754		895,754
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,180,590	2,180,590
有形固定資産等の増加		3,717,183	△ 3,717,183
有形固定資産等の減少		△ 6,874,488	6,874,488
貸付金・基金等の増加		4,950,822	△ 4,950,822
貸付金・基金等の減少		△ 3,974,107	3,974,107
資産評価差額	98,887	98,887	
無償所管換等	614,450	614,450	
その他	702,266	703,178	△ 912
本年度純資産変動額	2,311,358	△ 764,075	3,075,433
本年度末純資産残高	215,084,314	253,716,569	△ 38,632,255

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

全体 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,194,551
業務費用支出	18,858,943
人件費支出	7,693,914
物件費等支出	10,364,390
支払利息支出	291,562
その他の支出	509,077
移転費用支出	32,335,607
補助金等支出	8,982,984
社会保障給付支出	21,935,426
他会計への繰出支出	1,376,000
その他の支出	41,198
業務収入	57,498,098
税収等収入	37,183,913
国県等補助金収入	15,995,250
使用料及び手数料収入	2,443,507
その他の収入	1,875,428
臨時支出	662,576
災害復旧事業費支出	662,576
その他の支出	-
臨時収入	210,881
業務活動収支	5,851,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,305,452
公共施設等整備費支出	3,475,442
基金積立金支出	3,800,610
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,029,400
その他の支出	-
投資活動収入	5,509,060
国県等補助金収入	1,198,649
基金取崩収入	2,914,647
貸付金元金回収収入	1,029,400
資産売却収入	308,419
その他の収入	57,945
投資活動収支	△ 2,796,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,724,885
地方債償還支出	4,724,885
その他の支出	-
財務活動収入	1,921,400
地方債発行収入	1,921,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,803,485
本年度資金収支額	251,975
前年度末資金残高	5,523,689
本年度末資金残高	5,775,665

前年度末歳計外現金残高	239,435
本年度歳計外現金増減額	16,742
本年度末歳計外現金残高	256,177
本年度末現金預金残高	6,031,842

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

連結 財務諸表

対象となる会計

一般会計、学校給食費特別会計		全体 財務諸表
国民健康保険事業特別会計 事業勘定・直営診療施設勘定 地方卸売市場特別会計、介護保険事業特別会計 観光施設事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計（企業会計）		
一部事務組合・広域連合 ※（ ）は市の負担割合		
古川国府給食センター利用組合	（ 34.96%）	
飛騨農業共済事務組合	（ 54.48%）	
岐阜県市町村会館組合	（ 5.21%）	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	（ 4.46%）	
地方公社 高山市土地開発公社		
第三セクター等 ※（ ）は市の出資割合		
全部 連結	一般財団法人 高山市施設振興公社	
	一般財団法人 高山市福祉サービス公社	（100.00%）
	一般財団法人 荘川観光振興公社	（100.00%）
	一般財団法人 位山ふれあいの里	（100.00%）
	一般財団法人 高根村観光振興公社	（100.00%）
	一般社団法人 高山市文化協会	（ 50.00%）
	一般財団法人 飛騨高山大学連携センター	（100.00%）
	比例 連結	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター
飛騨高山森林組合		（ 31.84%）
株式会社 サンサンあさひ		（ 48.61%）
有限会社 ひだ桃源郷		（ 48.75%）
一般財団法人 高山市体育協会		（ 38.21%）
株式会社 まちづくり飛騨高山		（ 41.89%）

連結
財務諸表

※ 一部事務組合・広域連合は、規約に基づく当市の負担割合等により比例連結しています。

※ 第三セクター等は、出資による権利に計上している団体のうち、市の出資割合が25%以上の団体を連結しています。出資割合が50%以上の団体は全部連結、50%未満の団体は出資割合により比例連結をしています。

連結 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,634,898	固定負債	41,511,867
有形固定資産	197,011,131	地方債	27,925,823
事業用資産	96,932,723	長期未払金	1,038,106
土地	56,082,517	退職手当引当金	7,828,356
立木竹	138,470	損失補償等引当金	-
建物	106,456,963	その他	4,719,582
建物減価償却累計額	△ 68,875,463	流動負債	6,758,042
工作物	6,964,030	1年内償還予定地方債	4,532,476
工作物減価償却累計額	△ 4,919,933	未払金	852,632
船舶	165	未払費用	16,946
船舶減価償却累計額	△ 165	前受金	2,106
建設仮勘定	1,086,138	前受収益	-
インフラ資産	96,891,900	賞与等引当金	452,542
土地	2,666,380	預り金	299,118
建物	1,393,177	その他	602,223
建物減価償却累計額	△ 748,119	負債合計	48,269,909
工作物	223,976,303	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 131,202,086	固定資産等形成分	255,819,442
建設仮勘定	806,244	余剰分(不足分)	△ 39,585,591
物品	13,177,497	他団体出資分	20,000
物品減価償却累計額	△ 9,990,989		
無形固定資産	498,295		
ソフトウェア	4,668		
その他	493,628		
投資その他の資産	33,125,472		
投資及び出資金	310,357		
有価証券	227,662		
出資金	79,541		
その他	3,154		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	832,711		
長期貸付金	-		
基金	32,214,176		
減債基金	1,520,812		
その他	30,693,364		
その他	25,780		
徴収不能引当金	△ 257,553		
流動資産	33,888,862		
現金預金	7,093,774		
未収金	1,028,162		
短期貸付金	-		
基金	24,018,034		
財政調整基金	19,792,354		
減債基金	4,225,680		
棚卸資産	1,701,668		
その他	51,070		
徴収不能引当金	△ 3,846		
資産合計	264,523,760	純資産合計	216,253,851
		負債及び純資産合計	264,523,760

※ 千円単位での表示のため、端数処理(四捨五入)により計などが合わない場合があります。

連結 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	69,307,163
業務費用	28,538,606
人件費	8,839,833
職員給与費	6,978,783
賞与等引当金繰入額	452,300
退職手当引当金繰入額	558,849
その他	849,901
物件費等	18,474,573
物件費	9,701,153
維持補修費	1,426,531
減価償却費	6,741,491
その他	605,397
その他の業務費用	1,224,200
支払利息	294,537
徴収不能引当金繰入額	57,379
その他	872,284
移転費用	40,768,556
補助金等	6,775,356
社会保障給付	32,577,499
他会計への繰出金	1,376,000
その他	39,701
経常収益	7,315,002
使用料及び手数料	2,539,404
その他	4,775,599
純経常行政コスト	61,992,160
臨時損失	839,969
災害復旧事業費	657,789
資産除売却損	162,555
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,625
臨時利益	168,391
資産売却益	160,991
その他	7,400
純行政コスト	62,663,739

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

連結 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	214,109,307	257,039,666	△ 42,950,358	20,000
純行政コスト (△)	△ 62,663,739		△ 62,663,739	-
財源	63,403,867		63,403,867	-
税収等	39,749,168		39,749,168	-
国県等補助金	23,654,699		23,654,699	-
本年度差額	740,128		740,128	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,608,782	2,608,782	
有形固定資産等の増加		3,814,461	△ 3,814,461	
有形固定資産等の減少		△ 7,412,082	7,412,082	
貸付金・基金等の増加		5,000,414	△ 5,000,414	
貸付金・基金等の減少		△ 4,011,575	4,011,575	
資産評価差額	98,887	98,887		
無償所管換等	614,450	614,450		
他団体出資等分の増	-			-
他団体出資等分の減	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	691,078	675,220	15,858	
本年度純資産変動額	2,144,543	△ 1,220,224	3,364,767	0
本年度末純資産残高	216,253,851	255,819,442	△ 39,585,591	20,000

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

連結 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,728,647
業務費用支出	21,909,782
人件費支出	8,768,120
物件費等支出	11,926,011
支払利息支出	294,466
その他の支出	921,184
移転費用支出	40,818,865
補助金等支出	6,824,144
社会保障給付支出	32,577,499
他会計への繰出支出	1,376,000
その他の支出	41,222
業務収入	69,146,778
税金等収入	41,633,759
国県等補助金収入	20,495,048
使用料及び手数料収入	2,665,533
その他の収入	4,352,438
臨時支出	657,789
災害復旧事業費支出	657,789
その他の支出	-
臨時収入	210,881
業務活動収支	5,971,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,208,308
公共施設等整備費支出	3,329,339
基金積立金支出	3,849,569
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,029,400
その他の支出	-
投資活動収入	5,549,807
国県等補助金収入	1,198,649
基金取崩収入	2,953,492
貸付金元金回収収入	1,029,400
資産売却収入	310,322
その他の収入	57,945
投資活動収支	△ 2,658,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,285,726
地方債償還支出	5,284,214
その他の支出	1,512
財務活動収入	2,094,358
地方債発行収入	2,094,358
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,191,368
本年度資金収支額	121,354
前年度末資金残高	6,730,729
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,622
本年度末資金残高	6,837,462
前年度末歳計外現金残高	239,605
本年度歳計外現金増減額	16,708
本年度末歳計外現金残高	256,313
本年度末現金預金残高	7,093,774

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

貸借対照表の勘定解説

資産の部	
1 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 事業用資産	・ 庁舎、学校、福祉施設などの資産を計上(土地、建物、工作物等)
(2) インフラ資産	・ 道路、公園など社会基盤となる資産を計上(土地、工作物等)
(3) 物品 物品減価償却累計額	・ 現金や基金等以外の動産を計上 ・ 帳簿原価(取得価格等)が50万円以上のものを計上
2 無形固定資産	
・ 地上権・借地権などの用益物権、水利権などの無体財産権などを計上	
3 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	・ 公営企業会計、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上 ・ 市場価格のある有価証券は年度末の時価を算出し計上 ・ 市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出し計上
(2) 投資損失引当金	・ 出資金のうち連結対象団体及び会計(出資割合が25%以上)において、実質価格が取得価格の30%以上低下した場合に両者の差額を計上
(3) 長期延滞債権	・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を計上
(4) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金以外の基金の年度末残高を計上 ・ 減債基金及び財政調整基金については、有価証券分(原資を確保し利息を運用するなど固定性の高いもの)の年度末残高を計上
(5) 徴収不能引当金	・ 長期延滞債権に計上される債権のうち、過去5年間の平均不能欠損率を用いて徴収不能となる見込み額を計上
2 流動資産	
(1) 現金預金	・ 現金の年度末残高を計上
(2) 未収金	・ 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上
(3) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金のうち現金分の年度末残高を計上
(4) 棚卸資産	・ 普通財産のうち公売などにより売却を進めている資産の価格を計上 ・ 個別の不動産評価などにより売却予定価格を算出しているものはその価格、その他については地域・地目ごとの平均価格を用いて時価を算出し計上
(5) その他	・ 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上
(6) 徴収不能引当金	・ 未払金に計上される債権のうち、徴収不能となる見込み額を計上
負債の部	
1 固定負債	
(1) 地方債	・ 地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2) 長期未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3) 退職手当引当金	・ 年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上
(4) その他	・ 上記以外の固定負債を計上
2 流動負債	
(1) 1年以内償還予定地方債	・ 地方債の翌年度償還予定額を計上
(2) 未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(3) 賞与等引当金	・ 翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上
(4) 預り金	・ 第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上(歳計外現金残高)
(5) その他	・ 翌年度に支払うことが予定される退職手当など、上記以外の流動負債を計上
純資産の部	
1 固定資産等形成分	・ 資産形成のために充当した資源の蓄積額 固定資産－(長期延滞債権＋投資損失引当金＋徴収不能引当金) ＋流動資産のうち短期貸付金＋基金＋棚卸資産)
2 余剰分(不足分)	・ 消費可能な資源の蓄積額 上記以外の資産(現金預金等)－負債

行政コスト計算書の勘定解説

純経常行政コスト	
業務費用	
1 人件費(人にかかるコスト)	
(1) 職員給与費	・ 職員等に対して支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 賞与引当金繰入額	・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
(3) 退職手当引当金繰入額	・ 退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(4) その他	・ 委員や嘱託職員に支払われる報酬等を計上
2 物件費等(物にかかるコスト)	
(1) 物件費	・ 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
(2) 維持補修費	・ 公共施設等の効用を保全するための経費を計上
(3) 減価償却費	・ 有形固定資産(土地などの非償却資産を除く)の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用(ここでは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却額)を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
3 その他の業務費用(その他のコスト)	
(1) 支払利息	・ 地方債にかかる利息を計上
(2) 徴収不能引当金繰入額	・ 市税や使用料などのうち、徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額から、当年度の不納欠損処理額を控除した額を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
移転費用(移転支出的なコスト)	
(1) 補助費等	・ 地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費を計上
(2) 社会保障給付	・ 地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額を計上
(3) 他会計への繰出額	・ 特別会計など他会計に対する繰出額等を計上
(4) その他	・ 上記以外のコストを計上
経常収益	
1 使用料及び手数料	・ 使用料、手数料の調定額を計上(滞納繰越分を除く)
2 その他	・ 財産収入、預金利子、受託事業収入、雑入などの調定額を計上(滞納繰越分を除く)
臨時損失	
・ 災害復旧に要する経費や資産の除却や売却により生じた損失などを計上	
臨時利益	
・ 資産の売却により生じた利益などを計上	

純資産変動計算書の勘定解説

純行政コスト	・ 行政コスト計算書の純行政コストを計上
財源	
税収等	・ 市税、地方交付税、分担金、負担金などの調定額を計上
国県等補助金	・ 国庫支出金及び県支出金の調定額を計上
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加・減少	・ 有形固定資産及び棚卸資産の購入・整備による増加及び売却・除却、減価償却による資産の減少額を計上
貸付金・基金等の増加・減少	・ 基金への新たな積立てによる増加や取崩しによる減少額等を計上
資産評価差額	・ 棚卸資産や有価証券などの評価額の見直しによる差額を計上
無償所管替等	・ 寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上
その他	・ 上記以外の変動額を計上

資金収支計算書の勘定解説

1 業務活動収支	
業務支出	・ 人件費、物件費等、社会保障給付、補助金等、地方債・一時借入金の支払利息、他会計への繰出などの経常的な支出を計上
業務収入	・ 地方税、地方交付税、使用料・手数料、寄附金、諸収入や投資活動支出に充当されない国県補助金等、分担金・負担金などの経常的な収入を計上
臨時支出	・ 災害復旧に要する支出を計上(資産計上される支出を除く)
臨時収入	・ 臨時支出の財源となった国県等補助金や分担金などを計上
2 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方公共団体が自ら公共資産を整備する公共資産等整備支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出及び貸付金支出を計上
投資活動収入	・ 上記支出の財源となった国県等補助金、分担金・負担金などの収入、基金取崩収入、貸付金の回収収入及び資産の売却収入を計上
3 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方債の元金償還額を計上
投資活動収入	・ 地方債の発行収入を計上

平成30年度 財務諸表を活用した財政分析

総務省の示すマニュアルに基づき各種指標を算定しました。

今後は統一された財務諸表が各地方公共団体において作成・公開が予定されていますが、現時点で公開されているものは少ないのが現状です。

今後、経年変化による分析はもちろん、全国の自治体が統一的な基準で財務諸表が作成されることから他の団体や類似団体平均との比較など、財政状況の的確な把握をするとともに、分かりやすい財務状況の公開をすすめてまいります。

1. 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどのくらいあるか」という視点で分析するものです。

資産に関する情報は、決算書に添付されている財産に関する調書などがありますが、面積や数量といったもので資産の価値の情報を得ることはできません。財務諸表のうち貸借対照表では、資産の部において市の資産価値の情報を一覧表示しており、これを利用して以下の指標を算定します。

(1) 市民一人当たりの資産額

貸借対照表上の資産の総額から市民一人当たりの資産額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	233,166	260,972	264,524
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	87,839	87,839	87,839
市民一人当たりの資産額	(万円)	A/B	265.4	297.1	301.1

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計額が何年分の歳入に相当するかを表すもので、この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	233,166	260,972	264,524
歳入総額(前年度末資金残高を含む)	(百万円)	B	47,547	70,663	83,733
歳入額対資産比率	(年)	A/B	4.9	3.7	3.2

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の耐用年数に資産の取得からどの程度経過しているかを示します。この指標が高いほど、公共施設等が老朽化している傾向にあり、施設の更新・整備の緊急性の目安となります。

			一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	(百万円)	A	185,423	205,133	205,746
取得価格(再調達価格)	(百万円)	B	299,518	337,974	338,791
有形固定資産減価償却率	(%)	A/B	61.9	60.7	60.7

2. 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来世代と現世代の負担の分担は適当か」という視点で分析するものです。

この指標は、貸借対照法上の資産、負債、純資産の対比によって明らかにされるものです。他に世代間公平性を表す指標としては、財政健全化法における将来負担比率がありますが、将来世代と現世代との負担のバランスや、どのように推移しているかを端的に把握するために、以下の指標を用います。

(1) 純資産比率

資産のうち市民の持分割合を示すと同時に、固定資産が過去世代の抛出によるのか、将来世代の負担によるのかを判断する指標です。この比率が高いほど、現世代(過去の世代)の抛出が高く、将来の世代への負担が低いこととなります。

			一般会計等	全体	連結
純資産合計	(百万円)	A	199,037	215,084	216,254
資産総計	(百万円)	B	233,166	260,972	264,524
純資産比率	(%)	A/B	85.4	82.4	81.8

(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

資本形成の結果を表す資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
地方債残高	(百万円)	A	24,439	31,115	32,458
有形・無形固定資産合計	(百万円)	B	173,558	196,801	197,509
社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(%)	A/B	14.1	15.8	16.4

3. 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「市財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点で分析するものでこの視点は財政運営の本質的な視点であり、財政健全化法による健全化比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析も行いますが、財務諸表でもそれに追加して有用な情報を提供できます。

(1) 市民一人当たりの負債額

貸借対照表上の負債総額から市民一人当たりの負債額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、将来世代への負担の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
負債総額	(百万円)	A	34,129	45,888	48,270
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	87,839	87,839	87,839
市民一人当たりの負債額	(万円)	A/B	38.9	52.2	55.0

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書から、借金にかかる収支(地方債元利償還額を除く歳出と地方債発行収入を除く歳入)のバランスを示す指標で、このバランスが均衡していればその年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、現役世代の税金などで賄えていること示しています。

			一般会計等	全体	連結
業務活動収支	(百万円)		4,910	5,852	5,971
(除外) 支払利息支出	(百万円)		167	292	294
投資活動収支	(百万円)		△ 1,965	△ 2,796	△ 2,659
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	(千円)		3,111,220	3,347,023	3,607,188

(3) 債務償還可能年数

債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
将来負担額 - 充当可能基金残高	(百万円)	A	△ 3,975	△ 3,975	△ 3,975
業務収支 + 臨時財政対策債発行可能額	(百万円)	B	6,741	7,683	7,798
債務償還可能年数	(年)	A/B	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5

4. 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点で分析するものです。

行政の効率性については、施策評価や事業評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書では行政活動にかかる費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指すために不可欠な情報を一括して分析することができます。

(1) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書上の純経常行政コストから市民一人当たりの行政コストを算定します。この指標を他の団体と比較することで、行財政の効率性の度合いを評価する指標となります。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	35,711	52,894	61,992
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	87,839	87,839	87,839
市民一人当たりの行政コスト	(万円)	A/B	40.7	60.2	70.6

5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか」という視点で分析するものです。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率(決算統計)等が用いられますが、純資産変動計算書を用いて弾力性の分析が可能となります。

(1) 行政コスト対税率等比率

資本形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを判断する指標で、純経常行政コストに対する一般財源等の比率で算定されます。この指標が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示します。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	35,711	52,894	61,992
一般財源等	(百万円)	B	37,178	54,454	63,404
行政コスト対税率等比率	(%)	A/B	96.1	97.1	97.8

6. 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点で分析するものです。

これは市の財政構造の自立性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数などでも分析できますが、行政コスト計算書において使用料・手数料など受益者負担の割合を算定することにより分析することができます。

(1) 受益者負担割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表します。この指標を経年比較したり、他の類似団体と比較したりすることで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

			一般会計等	全体	連結
経常収益	(百万円)	A	2,463	4,489	7,315
経常費用	(百万円)	B	38,174	57,384	69,307
受益者負担割合	(%)	A/B	6.5	7.8	10.6